

令和3年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和3年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	ものづくり推進課
所在地	〒020 - 0055 盛岡市繫字尾入野64-102		
電話番号	(019) 689 - 2201	設立年月日	昭和59年8月31日
代表者	理事長 谷藤裕明 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他	
設立目的	盛岡地域の地場産業を振興するための事業を行い、地場産業の育成と強化を図り、公正かつ自由な経済活動の機会の確保と地域住民の生活安定向上及び福祉の増進に寄与する。		
主要事業	① 地場産業振興事業(地場産品紹介普及啓発事業) ② 地場産業振興事業(体験学習事業) ③ 地場産業振興事業(展示資料室運営事業) ④ 人材育成事業		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス https://tezukurimura.com)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(定款・評議員会規程・評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程)
ホームページ以外での情報提供の方法	岩手県商工労働観光部産業経済交流課、盛岡市総務部総務課情報公開室への情報提供

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	0	0	0	15	15
	監事	0	0	0	2	2
	計	0	0	0	17	17
職員	管理職	正職員	0	0	0	1
		臨時職員	1	—		
	一般職	正職員	4	0	0	11
		臨時職員	7	—		
	計	正職員	4	0	0	12
		臨時職員	8	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	49.8	歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国一部準用)				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	27,370 千円	本市出資等額	10,555 千円	本市出資等割合	38.5 %
主な出資等者					/
① 盛岡市		(出資等割合	38.5 %)		
② 岩手県		(出資等割合	27.4 %)		
③ 業界組合(昭和59年当時 24組合・団体)		(出資等割合	17.7 %)		
④ 関係町村(昭和59年当時 7町4村)		(出資等割合	8.9 %)		
⑤ 商工団体(昭和59年当時 12商工会)		(出資等割合	7.3 %)		
令和3年度における当 市の財的関与の状況	補助金	45,000 千円	(収入全体の	30.0 %)	
	負担金・交付金	475 千円	(収入全体の	0.3 %)	
	委託料	4,688 千円	(収入全体の	3.1 %)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 令和3年度地場産業振興事業費補助金	(令和3年度予算額	44,000	千円)		
② 令和3年度人材育成事業費補助金	(令和3年度予算額	1,000	千円)		
負担金・交付金内訳					
① 令和3年度地場産業対策事業負担金	(令和3年度予算額	475	千円)		
委託料内訳					
① 令和3年度市有施設維持管理業務委託料	(令和3年度予算額	4,688	千円)		
②	(令和3年度予算額		千円)		
③	(令和3年度予算額		千円)		
指定管理料内訳					
①	(令和3年度予算額		千円)		
②	(令和3年度予算額		千円)		
③	(令和3年度予算額		千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和3年度予算額)		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名 称	
--------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①展示即売室売上	円	計画	172,200,000	180,000,000	171,749,000
		実績	167,679,770	168,035,628	161,842,153
②体験学習売上	円	計画	21,070,000	20,550,000	17,700,000
		実績	19,745,050	17,416,550	24,160,400
③展示資料室入場料	円	計画	230,000	242,000	250,000
		実績	231,660	248,440	162,160
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収支の状況	総収入	156,239	143,392	223,135
	当期収入(A)	150,799	141,113	225,442
	基本財産運用収入	2	2	2
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	45,428	36,721	42,440
	うち市からの補助金等(B)	45,000	35,945	42,340
	事業収入(C)	105,369	104,322	158,777
	うち自主事業収入	98,646	97,556	117,612
	うち市からの委託料(D)	6,723	6,766	41,165
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	投資活動収入	0	0	2,200
	財務活動収入	0	0	20,000
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	0	68	2,023
	前期繰越額	5,440	2,279	▲ 2,307
	総支出	153,960	145,699	204,945
当期支出	153,960	145,699	204,945	
人件費	55,898	44,895	50,171	
事業費(人件費除く)	92,570	94,106	149,278	
管理費(人件費除く)	2,679	2,514	2,400	
投資活動支出	0	1,371	283	
その他の支出	2,813	2,813	2,813	

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収支の状況	当期収支差額	▲ 3,161	▲ 4,586	20,497
	次期繰越収支差額	2,279	▲ 2,307	18,190
正味財産の状況	経常収益(F)	150,801	141,114	203,244
	経常費用	159,965	151,055	209,502
	当期経常増減額	▲ 9,164	▲ 9,941	▲ 6,258
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	72	72	72
	当期経常外増減額	▲ 72	▲ 72	▲ 72
財産の状況	資産(G)	609,479	596,356	602,605
	うち固定資産	585,661	578,617	568,574
	うち流動資産(H)	23,818	17,739	34,031
	負債	31,313	28,204	40,782
	うち固定負債	13,019	10,279	27,537
	うち流動負債(I)	18,294	17,925	13,245
	正味財産(J)	578,165	568,152	561,822
	うち当期正味財産増減額	▲ 9,237	▲ 10,013	▲ 6,330
財務指標	流動比率(H/I)	130.1	98.9	256.9
	自己資本比率(J/G)	94.8	95.2	93.2
	職員一人当たり収益高(F/(K+ 当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	11,600	12,829	16,937
	29.8	25.4	18.7	
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/O)	6.3	6.4	25.9
組織の状況	常勤役員数(K)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	13	11	12
	うち常勤職員数	13	11	12
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)			
	管理職員比率	7.7	9.1	8.3
事業指標	職員新規採用数	0	1	2
	うち常勤職員数	0	1	2
	① 総入場者数(人)	382,203	375,531	156,120
	② 展示即売室購買客数(人)	72,051	67,802	46,482
③ 展示資料室入場者数(人)	2,595	2,604	1,788	
④ 手づくり教室体験者数(人)	13,636	12,049	14,429	

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	45,000	35,945	42,340
	① 地場産業振興事業補助金	44,000	34,945	40,916
	② 人材育成事業補助金	1,000	1,000	1,000
	③ 新型コロナウイルス感染症市内特産品販売促進	0	0	424
	負担金・交付金額	475	475	0
	① 地場産業対策事業負担金	475	475	0
	委託金額	6,724	6,766	41,164
	① 市有施設維持管理業務	4,602	4,644	4,688
	② 盛岡地域ものづくり魅力向上事業	2,122	2,122	0
	③ 特産品消費拡大支援事業			26,711
	④ もりおかエール便事業			9,765
	上記のうち再委託額	3,195	3,345	8,613
	上記業務の委託契約方法	一者随意契約	一者随意契約	一者随意契約
	指定管理料			
	①			
	②			
③				
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				

令和2年度決算の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大という未曾有の事態に直面し、事業の中止や事業内容の大幅な見直し等を余儀なくされ、入場者数が156,120人と前年を大きく下回る(対前年41.6%)結果となった。国に持続化給付金を申請し、2,000千円の給付を受けながら、円滑な業務運営と経営の安定化に資するため、株式会社商工組合中央金庫から運転資金として20,000千円の借入を行い、積立預金2,200千円を取崩し冷暖房設備の修繕を行った。こうした状況の中、盛岡市の緊急経済対策により実施した12月・1月期の「特産品消費拡大支援事業(商品30パーセント割引キャンペーン・対象期間割引対象売上金額66,122千円)」・県外に進学した学生等に地元特産品の詰め合わせを送付する「もりおかエール便事業(送付件数1,500個・売上金額7,500千円)」・巣ごもり需要から好調であった「インターネット販売(売上金額約40,000千円、対前年217%・商品30%割引期間売上含)等から展示即売室売上は、161,842千円(対前年96.3%)の実績をあげる事ができ、地域経済の回復と業界の振興に寄与した。また、秋以降に県内外の小・中学校の修学旅行の受け入れが集中し、体験学習売上も24,160千円(対前年138.7%)の実績をあげる事ができた。事業収益は、イベント中止による収入減等はあったが、展示即売室売上における仕入商品売上の増(対前年+27,227千円)・体験学習事業収入の増(+2,050千円)等から増(+20,057千円)となり、前述の盛岡市の緊急経済対策の2つの委託事業等による委託料収益増(+33,021千円)等とあわせ、経常収益は62,130千円増の203,244千円であった。経常費用は商品仕入等事業原価の増(+27,967千円)、職員1名採用等による人件費の増(+6,000千円)、委託事業のデザイン・広告等による委託費の増(+5,028千円)、委託事業の割引原資(+19,837千円)等から対前年+58,447千円の209,502千円、法人税・住民税及び事業税72千円と併せ、当期正味財産増減額は▲6,330千円となった。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
<p>(コメント)</p> <p>【概況】 年々売上を増加させる計画であるが、ほぼ現状維持が続いている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により来場者の激減があったが、市の新型コロナ緊急経済対策の委託・社会的なステイホームの動きに応じたインターネット販売の増加・秋以降の小・中学校修学旅行受入による体験学習の売上増等があり、結果、売上は前年を上回った。</p> <p>【収支の状況】 支出は、委託事業の増加による事業費の増、職員の採用等による人件費の増以外は、ほぼ横ばいの状況である。 収入としては、国の持続化給付金や、株式会社商工組合中央金庫からの借入、積立預金の取崩し、市の緊急経済対策事業の委託による事業収入の増加などに加え、自主事業収入の増加も図れているが、総じて、625万円の経常赤字となった。</p> <p>【財務の好転に向けて】 財務の好転には、売上の増加を図ることが不可欠であり、来場者数の増加が求められるが、コロナ禍の現在においては難しい状況であり、それに代わる手段として、R2年度も好調であったインターネット販売の強化が期待される。このほか、手づくり村工房、ネットワーク化しつつある村外の工房、業界組合、広域市町と連携及び企画協力した展示即売室や催事等の事業の魅力向上が求められる。 中長期的には、老朽化の進む設備の更新を計画的に行うとともに、利用の程度が低い財団建物の2階の展示資料室の見直しや会議室の活用策、さらには、財団の機能や事業内容の見直しも行う必要があると考えられる。</p>	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和元年度決算において黒字である。		○
2	令和2年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	令和2年度決算において減価償却前黒字である。	○	
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	/	/
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	/	/
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。	/	/
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。	/	/
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。	/	/

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」